

新潟県建設業協会青年部と県土木部は12日、上越市内で三方良しの公共事業改革勉強会を開いた。写真。三方良しの公共事業推進研

新潟建協青年部
県土木部

研究会の宮崎洋一氏を講師に招き、県が発注した工事を対象に、ワークショップ（WS）形式で工期短縮などにチャレンジした。

「改善」へチャレンジ

会合には県側から上越地区の出先機関の職員ら約25人、業界からは建協の上越、安塚、糸魚川3支部の会員企業の経営者や技術者約40人が参加した。

冒頭、建協青年部の大島正寛部会長が開催趣旨を説明。

続いて県土木部監理課の阿部信隆政策企画員が、昨年から県の三方良しの公共事業改革への取り組みを紹介した上で、「実際に取り組んだケースはいろいろ感じが出ています。現場の受発注者がスクラムを組んで工事を進めており、コミュニケーション（の向上）だ」と取り組みのメリットを指摘した。

講師の宮崎氏は「三方良し」の概要やポイントを解説。公共事業の生産システムの変遷を総括した上で、「『三方良



し」の取り組みこそが人材育成、利益向上、工期短縮、（業界や公共事業への）信頼回復という、喫緊の課題に対応できる」と述べ、取り組みの有効性を強調した。

続いて行われたWSでは、県側から対象工事の監督職員ら、企業からは工事を請け

上越で三方良し勉強会

負った太陽開発の現場代理人ら計6人が参加した。事業実施の意義や工事の概要を確認した後、工事の目的やその達成基準を受発注者間で確認し合い、共有していく作業を行った。「地域の安全を守る」「企業として利益を確保する」などの目的が出され、その達成のために「規格値の50%以内」「工事評点86点以上」「住民からありがとうを10回言われる」「創意工夫提案20件以上」などの具体的な基準をつくり、共有化していった。

続いて施工企業が作成してきた工程表をもとに、工期短縮を検討した。各作業に織り込んである余裕を削り取りながら、参加者が意見を出し合い、クリティカルを中心に作業の同時並行化を探っていった。

「ファシリテートした宮崎氏は工期短縮について、「ぎりぎりの工程をまず組んでみる」と知恵が出てくる。改善

へのチャレンジだ。余裕はうちに持っていった一括管理する方が心にも余裕が出る。進捗管理では出来高ではなくすべて残日数で報告すべき」などアドバイスした。

勉強会を総括し、県上越振興局地域整備部の松川真副部長は「さよふの取り組みを受発注者と一緒に実践し、この工事が完成する来春にはいい成果を出せるようにしたい。それが三方良しの普及にもつながる。肝心なことは受発注者が地域のために同じ方向を見て協力していくことだ」と語った。

参加した企業からは「工期短縮作業では得心する部分がたくさんあった」「三方良しのモデル工事でなくても（自発的に）取り組んでいけば世間の（公共工事に対する）見方が変わってくるのでは」「工程管理の考え方は以前から（三方良しと）同じような考えで取り組んできたので、きょうは非常に参考になった」などの声が上がっていた。

